# 三経連からの要望

２０２６年１１月１７日

北海道経済連合会

一般社団法人 東北経済連合会

北陸経済連合会

# 三経連からの要望に関するお願い

北海道経済連合会、一般社団法人 東北経済連合会、北陸経済連合会は毎年、３団体で構成する三経連経済懇談会において、地域経済が直面する課題などについて意見交換を実施しております。

本年は８月２６日、北海道帯広市において**「地方が挑む日本成長戦略と産業クラスターの形成」**を基本テーマに、第２９回三経連経済懇談会を開催し、多岐に渡る意見交換等の結果、本決議を取りまとめ致しました。

今回、この決議を踏まえ、本書記載のとおり要望するものであります。

国や関係機関におかれましては、要望の内容が三地域の「総意」であることを十分ご理解いただき、本要望の実現に格別のご高配を賜りますよう強くお願い申しあげます。

２０２６年１１月１７日

北海道経済連合会
会長　藤井　裕

一般社団法人 東北経済連合会
会長　樋口　康二郎

北陸経済連合会
会長　金井　豊

# 三経連からの要望

わが国及び地域の経済は、物価高や円安が継続する中、中東情勢などの国際情勢に起因するエネルギーや石油関連製品の価格高騰や供給面の懸念などと相まって、依然として厳しい状況が続いている。

また、少子高齢化や都市圏への人口流出などに伴う「担い手不足」は、年々深刻さを増しており、東日本大震災や能登半島地震・奥能登豪雨災害からの着実な復旧・復興をはじめ、激甚化・頻発化する自然災害への対応や社会インフラの強靭化などとともに、喫緊の課題となっている。

こうした社会的課題への取り組みと合わせて、各地域では、自らの特性を活かした産業の育成・深化に精力的に取り組んでおり、北海道での次世代半導体の量産化や GX・AI 関連産業の集積、東北での半導体、エネルギー、モビリティ及び科学技術プロジェクトの社会実装、そして北陸での AI・半導体及び部素材・サーキュラーエコノミー関連産業の集積など、それぞれが目指す将来像に向けて着実に歩みを進めている。

地域特性を活かし産業競争力を高めることは、地域経済の活性化や人流・物流の強化、ひいては地域の持続的な発展につながるだけでなく、国全体の経済成長や安全保障にも寄与するものである。こうした地域の取り組みを一層推進するには、「日本成長戦略」や「地域未来戦略」のもと、産学官金の強固な連携と実行力とともに、国の強力かつ柔軟な政策的支援が重要である。

今年度の三経連経済懇談会では、「地方が挑む日本成長戦略と産業クラスターの形成」を基本テーマに掲げ、各地域の新産業創出・産業競争力の強化に向けた取り組みや地域資源を活かした地場産業の成長など、三地域が将来に向けて重点的に進める取り組みなどについて、幅広い観点から意見交換を行った。

北海道経済連合会、一般社団法人 東北経済連合会、北陸経済連合会の三経連は、これまで培ってきた広域連携をさらに深化させ、先進技術を活用した AX・DX の推進、脱炭素と経済成長の両立に向けた GX の実装、地域を支える基幹産業の高付加価値化などを通じて、地域経済の持続的発展の実現に取り組んでいくため、次の６項目について要望する。

１．エネルギー・原材料価格及び物資供給の安定と物価高への対応

２．「強い経済」の実現に向けた産業クラスターの形成と新産業の創出

３．地域資源を活かした地場産業の高付加価値化と持続可能な地域づくり

４．人材の育成・担い手確保

５．震災・豪雨被害からの復旧・復興に向けた継続的な支援

６．地域を支える社会資本整備と強靭化の推進

## １．エネルギー・原材料価格及び物資供給の安定と物価高への対応

国際情勢の変化などによるエネルギー・原材料価格の高騰や供給不安など、地域経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。また、地域経済の好循環を実現するためには、持続的な賃上げの実現に向け、価格転嫁の促進、生産性向上への投資、中堅・中小企業への支援を強化していくことが重要である。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

### （１）エネルギー・原材料価格及び物資供給の安定に向けた施策の推進

①エネルギー価格の高止まりや供給面で影響を受ける事業者への支援

②エネルギー・原材料等の安定供給に向けた各種施策の継続・強化

### （２）物価高への対応と持続的な賃上げの実現

①適正な価格転嫁の促進

（労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の浸透徹底、下請法改正の実効性向上、官公需における価格転嫁措置の確実な実施、パートナーシップ構築宣言企業への支援拡大等）

②持続的な賃上げの実現に向けた中堅・中小企業への支援強化

## ２.「強い経済」の実現に向けた産業クラスターの形成と新産業の創出

地域の強みを活かし産業競争力を高めることは、地域経済の活性化や地域社会の持続的な発展につながるだけでなく、日本の経済成長や安全保障にも寄与するものである。

北海道・東北・北陸の各地域（以下、三地域）では、「日本成長戦略」や「地域未来戦略」のもと、本年７月に策定された戦略産業クラスター計画などに基づき、重点分野における産業集積や投資拡大などを目指すとともに、それらの取り組みを通じ、新たな事業の創出や産業基盤の強化などを図り、生み出される効果を地域全体に広く波及させていくことが重要となる。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

### （１）地域未来戦略の実現に向けた基盤整備

①戦略産業・地域産業クラスター計画、地場産業成長プランを支える制度的・予算的措置の維持・拡充

②各地域の戦略産業クラスター計画に基づく目標の実現に寄与する個別案件に対する政策的支援

③産業クラスターの形成等に必要なインフラ整備・人的資源の確保

【北海道】

（半導体・AI）

・Rapidus㈱による次世代半導体工場の本格操業・機能拡張に向けた強力な支援

・Rapidus㈱の立地を契機とした半導体関連産業の集積及び道内企業との連携構築に向けた支援

・半導体人材の育成・確保への支援

・GX／AI 金融・資産運用特区を活用した取り組みへの支援

・AI データセンター等の立地と関連産業集積の促進

（洋上風力）

・洋上風力発電導入による道内波及効果を最大化するための産業需要創出

・洋上風力産業の拠点化に向けた人材育成・サプライチェーン構築等への支援

・GX／AI 金融・資産運用特区を活用した取り組みへの支援（再掲）

（宇宙（ロケット・射場））

・宇宙産業クラスターの推進と宇宙特区の指定・活用への支援

（北海道大樹町でのスペースポート整備の国家プロジェクトとしての推進、打上げ能力の増強・拡張および宇宙産業の集積に向けた環境整備等）

【東北】

（科学技術プロジェクト）

・3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」を核とした産学融合拠点の形成、利用促進・運営安定化に向けた予算措置

・国際リニアコライダー（ILC）の誘致に向けた支援

・フュージョンエネルギーを核とした戦略産業クラスターの形成支援

（半導体・モビリティ）

・戦略的サプライチェーン強靱化に向けた東北圏における半導体及びモビリティ産業への設備投資支援の推進

・関連企業や既存試験施設が広域に立地するモビリティ（航空宇宙等）産業における国主導による広域連携への支援強化

【北陸】

（サーキュラーエコノミー）

・サーキュラーエコノミーに資する補助金の拡充

（繊維産業等における環境配慮かつ安定した製品原材料の供給体制の構築への支援（新たな資源循環型社会の形成に向けた産学官連携や技術開発、消費者の理解浸透に向けた活動に対する経済的支援））

**（２）産業政策とエネルギー政策の一体的推進**

①原子力政策の着実な推進

（原子力発電の利活用に向けた国民理解の促進、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働、最終処分を含めた核燃料サイクルに対する国が前面に立った取り組みの強化）

②再生可能エネルギーの利用拡大に資する支援強化

③カーボンニュートラル実現に向けた支援強化

【北海道】

・泊原子力発電所の早期再稼働への支援

・GX／AI 金融・資産運用特区・GX 戦略地域制度等を通じた北海道での GX 産業の集積

【東北】

・東北圏における「GX 戦略地域制度の有望地域」の追加認定に向けた伴走支援の強化

【北陸】

・志賀原子力発電所の早期再稼働への支援

・地方における水素・アンモニアの利用拡大に資する水素・アンモニア供給基盤整備事業の制度拡大

**（３）産業横断的な AX・DX の推進**

①AI・デジタル技術の活用及びビジネスモデル転換を図る事業者に対する支援
（人材育成に対する経済的支援、研究助成金の創設等）

②企業がデジタル技術を活用するために必要な設備投資、人材育成への支援の拡充

③サイバーセキュリティ対策等の企業情報防護に対する支援の拡充

**（４）新産業創出に向けた環境整備**

①イノベーションの創出・推進支援
（産学融合拠点の形成推進、エコシステムの形成支援、特色ある地方大学を核とした研究基盤強化等）

②スタートアップの育成支援
（シード期以前を含めた研究開発型スタートアップに対する事業化支援、GAP ファンドへの支援強化、ハンズオン支援人材の活用に要する費用への補助金・助成金の拡充等）

③サプライチェーン強靭化に資する支援の継続・強化

④先端分野における産業基盤の強化と人材育成の推進

【北陸】

・先端科学技術利用や新たなビジネス展開、競争力強化に資する規制緩和

・地域の大学に特化したスタートアップ創出に向けた支援

## ３．地域資源を活かした地場産業の高付加価値化と持続可能な地域づくり

三地域は、豊かな自然環境や多様な文化などの地域資源に恵まれており、それらの価値を高め、食・観光、ものづくりをはじめとする様々な産業に最大限活かしていく必要がある。

同時に、地場産業の成長・発展を図っていくためには、農林水産業・食産業の基盤強化・生産性向上、高付加価値化を通じた観光消費額の拡大、ものづくりの高度化などとともに、付加価値を高める取り組みを推進し、地域の稼ぐ力を向上させていくことが欠かせない。

合わせて、人口減少や担い手不足が進む中、官民共創や自治体の枠を越えた連携を促進し、地域と継続的に関わる人材層を厚くするなど、持続可能な地域づくりを着実に進めていく必要がある。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

### （１）農林水産業・食産業の生産性向上と成長産業化

①食料安全保障の確立を前提とした地域産品輸出の拡大・推進

②食料自給率向上に向けた施策の推進

③農業と他分野との連携による新たな価値創出・課題解決への支援制度の整備・拡充、担い手不足に対する人材の育成・確保への支援強化

【北海道】

・食料供給地域としての農業・農村基盤整備の拡充とスマート農業の推進

・「農林水産物・食の輸出の政府目標」達成に向けた品目と輸出先の拡大支援策の実施

### （２）地域資源を活かした観光産業の付加価値向上

①観光産業の高付加価値化支援

（観光 DX の推進、アドベンチャートラベル推進及びインバウンド促進に向けた体験型観光コンテンツ強化等への支援）

②広域周遊観光の推進に資する予算の継続確保

③インバウンド受入環境の整備

（オーバーツーリズム対策、繁閑差解消対策、文化資源を活用した観光街づくり、多言語解説整備、災害時の安心安全対策等への支援）

④国際観光旅客税収の一定割合の地方への配分

（地方の創意工夫による観光振興のための財源化）

【北海道】

・「北海道らしいIR（統合型リゾート）」実現に向けた支援

・冬季オリンピック・パラリンピック札幌・北海道招致の機運醸成と着実な推進に向けた支援

・道内国立公園における環境保全と調和した高付加価値観光の推進

・「北海道MaaS」実現への支援

【北陸】

・広域連携による北陸地方への誘客促進（ゴールデンループ（東京―北陸―大阪）、昇龍道ルート（名古屋―飛騨―富山・金沢―能登）を活かした広域周遊観光の推進、コンテンツ充実等への支援）

**（3）地場産業の更なる成長と持続可能な地域づくりの推進**

①地場産業成長プラン等による政策的・財政的支援と伴走支援の推進

②地域課題解決と持続可能な地域づくりを支える地域未来交付金の維持・拡充

③都道府県と市町村の広域連携による「ふるさと住民登録制度」の有効活用

④広域リージョン連携と地域経営の着実な推進に向けた支援強化

（制度の柔軟な運用、大胆な予算措置及び関連補助金等の優先採択による実効性のある広域連携の推進）

【北海道】

・「地域活性化起業人」制度の対象拡大

## ４．人材の育成・担い手確保

三地域では、少子高齢化の進行に伴う労働人口の減少や若年層の大都市圏への流出などにより、人材不足の深刻化が継続している。

地域の持続的な発展には、若者や女性をはじめとする多様な人材から支持され、各人が持つ能力を遺憾なく発揮できる地域づくりを進めるとともに、多様な人材の定着・還流を促し、地域社会に寄与する環境の整備が重要となる。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

### （１）多様な人材の育成・担い手確保に資する環境整備

①女性活躍推進に向けた施策の強化（働きながら育児、介護ができる環境整備等）

②若者・女性の地方への定着・還流促進に向けた支援
（国の奨学金返済の免除・減免、企業・地域との接点形成・維持等）

③多様な人材育成に向けた大学教育の充実
（次世代を担う人づくりに向けた大学教育関連予算の継続・拡充等）

④副業・兼業などによる外部人材の受入促進策の拡充

⑤多様なスキルや経験を有するシニア層が活躍するための職場環境改善の推進

⑥首都圏等のアクティブシニア等との接点づくり、移住・定住の促進

⑦高度外国人材（外国人留学生等）及び特定技能外国人労働者の受入拡大・活躍促進に向けた支援

⑧地域企業の人材育成・定着に関する支援強化（リスキリング支援等）

⑨持続的な賃上げの実現を支える各種助成金制度の継続と拡充

## ５．震災・豪雨被害からの復旧・復興に向けた継続的な支援

能登半島地震や奥能登豪雨災害の発生から、インフラや住環境の整備など復旧は着実に進展しているものの、被災地の全面的な復旧・復興に加え、新たな産業や交流の創出を含めた創造的復興の実現に向けて、引き続き前例にとらわれない柔軟かつ継続的な支援が必要である。

また、東日本大震災については、本年度から始まっている第３期復興・創生期間においても、福島第一原子力発電所の廃炉や風評対策をはじめ、多くの課題が残されていることから、中長期的な視点に立った切れ目のない復興施策の推進が求められている。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

### （１）能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興に向けた継続的な支援

①社会インフラの全面復旧・環境整備

②被災事業者への経済的支援（雇用維持、補助金充実と要件緩和、人材確保に向けた支援継続、予算の切れ目ない確保等）

③物流・インフラコストへの時限的支援（輸送費やエネルギー費用に対する一定期間の助成）

④創造的復興に資する支援

⑤脱炭素社会の実現と経済復興の両立を見据えた支援（輪島沖における浮体式洋上風力導入促進事業の着実な推進に向けた国の継続的な支援等）

⑥観光産業の復旧・復興（観光地の景観保全・施設復旧に向けた支援、復興状況に応じた、能登地域を対象とした復興応援割の実施）

⑦自然災害の復旧に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化・多重化

### （２）東日本大震災からの真の復興・創生に向けた施策の強化・継続

①「第３期復興・創生期間」における復興事業の確実な遂行及び福島再生を促進するための産業振興の実施

②被災地域の着実な復興、風評被害払拭及び輸出規制早期撤廃に向けた、復興予算の継続的な確保新産業技術を創出する「福島イノベーション・コースト構想」の確実な実現

③福島国際研究教育機構（F-REI）を中核とした、研究開発から社会実装、産業化、人材育成及び地域連携までを一体的に推進する体制の構築

④福島イノベーション・コースト構想に掲げる拠点施設へのアクセス向上に向けたインフラ整備、拠点間を結ぶ公共交通の確保・強化

⑤被災事業者の自立支援の継続、医療、ロボット、モビリティ、農林水産業等の重点分野における新事業創出及び地域企業の競争力強化

⑥福島新エネ社会構想の実現に向けた再生可能エネルギー、水素、GX 関連技術の研究開発、社会実装の推進

⑦東日本大震災の教訓伝承と防災力向上、被災地活性化に資する「3.11 伝承ロード推進機構」事業への支援継続

## ６．地域を支える社会資本整備と強靭化の推進

大規模地震、豪雨・豪雪や土砂災害など、激甚化・頻発化する自然災害への対応や基幹インフラの老朽化対策が喫緊の課題となっており、「第１次国土強靱化実施中期計画」に基づき、防災・減災をはじめとする社会資本整備を着実に進める必要がある。

また、新幹線や鉄道網・道路網の整備に代表される物流・人流機能の強化・改善は、地域間の広域的な連携と交流を深化させるとともに、産業クラスターの形成や生産空間の維持など、地域の持続的な発展を支える基盤として極めて重要である。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

### （１）激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた国土強靭化への対応力強化

①資材高騰下における必要な社会資本の長期安定的な整備・管理・更新に向けた新たな財源の創設及び必要な予算の確保と地方自治体への支援強化

（予防保全型インフラメンテナンスへの早期転換に向けた予算措置、インフラ老朽化と人手不足への対応を目的とした「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の導入を目指す地方自治体への支援体制構築の推進等）

②冬期の安全・円滑な交通・物流の維持に向けた除排雪作業等の強化及び必要な予算の確保、ならびに雪害に対するレジリエンスの強化

③日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する強靭化の予算拡充と市町村への強力な支援

④資源の安定調達に向けた民間企業の資源開発への支援、資源外交の強化

⑤国土強靭化税制の整備・創設

### （２）首都中枢機能の代替と多極分散型経済圏の形成を担う副首都の推進

①首都中枢機能の代替と多極分散型経済圏の形成が両立する副首都の整備を図るための法制度と関係施策の推進

【北海道】

・地域の強みを活かした副首都「北海道」の実現、並びに副首都への指定を契機とした地域経済の新たな成長モデルの創出に向けた支援

### （３）高規格道路等の整備促進

①高規格道路等におけるミッシングリンク早期解消のための予算確保

②高規格道路の機能強化（4 車線化の整備促進、大型貨物車両も利用できる休憩エリア・施設の整備、新たな需要に対応した既存ハーフ IC のフル IC 化の推進等）

【北海道】

■ 事業中区間の早期開通

・北海道縦貫自動車道：七飯～大沼間、士別剣淵～名寄間
・北海道横断自動車道：足寄～陸別小利別間
・帯広・広尾自動車道：大樹広尾道路（忠類大樹～広尾間）
・日高自動車道：厚賀静内道路（新冠～静内間）、静内三石道路（静内～東静内間）
・旭川・紋別自動車道：遠軽上湧別道路
・（国道 5 号）倶知安余市道路（倶知安～仁木間）、蘭越倶知安道路（ニセコ～倶知安間）
・（国道 39 号）端野高野道路、女満別空港網走道路（女満別空港～網走呼人間）
・（国道 40 号）中川天塩道路
・（国道 44 号）尾幌糸魚沢道路、別保尾幌道路
・道央圏連絡道路：長沼南幌道路
・旭川十勝道路：富良野北道路
・遠軽北見道路：生田原道路
・（国道 272 号）上春別防雪

【東北】

■「4 縦貫 7 横断格子状骨格道路ネットワーク」等の実現に向けた未整備区間の早期解消

・日本海沿岸東北自動車道
・東北中央自動車道
・新庄酒田道路、石巻新庄道路（みちのくウエストライン）
・新潟山形南部連絡道路
・盛岡秋田道路
・宮古盛岡横断道路
・津軽自動車道
・下北半島縦貫道路
・会津縦貫道路
・（仮称）庄内内陸月山連絡道路

【北陸】

■高速道路の早期全線 4 車線化、ミッシングリンクの解消

・東海北陸自動車道（全線 4 車線化）
・中部縦貫自動車道（2029 年春全線開通）
・能越自動車道（早期全線開通）
・舞鶴若狭自動車道（早期全線 4 車線化）
・小松白川連絡道路の事業化

## （４）新幹線・鉄道網の整備促進

【北海道】

・北海道新幹線札幌延伸の早期実現

・北海道新幹線開業遅れに伴う各方面への影響の最小化に向けた包括的な政策支援パッケージの作成等、国を挙げての検討・実施

・青函共用走行区間における新幹線高速走行問題の早期解決

・物流機能の維持・向上に向けた並行在来線「函館－長万部間」の鉄路維持

・物流・観光・危機対策の観点等を踏まえた道内鉄道網の維持

・JR 北海道が経営自立するまでの間の着実な支援の実施

・JR 北海道等に対する固定資産税に係る特例措置（二島特例・承継特例）の延長

【東北】

・秋田新幹線新仙岩トンネルの整備促進

・山形新幹線米沢トンネル（仮称）の整備促進

・奥羽・羽越新幹線の計画推進

【北陸】

・北陸新幹線の大阪までの早期全線開業

・並行在来線への支援

（並行在来線の利便性向上及び持続的な運営を可能とするため、更なる利用者の増加による三セク会社の収支改善に向けた国の支援、運営費支援等の新たな仕組みによる地元負担軽減）

## （５）地域公共交通（バス事業等）の持続性確保

①地域公共交通の維持・確保に向けた支援強化

（改正地域交通法に基づく取り組みへの支援、地域公共交通確保維持改善事業費補助金の運用改善、地域公共交通の担い手確保に係る支援の強化等）

②新たなモビリティサービスの実装支援

（自動運転や自走式ロープウェイ等の新たなモビリティサービスの実装・事業化を後押しする複数年度にわたる継続的な予算措置、地域特性を踏まえたライドシェア制度の柔軟な運用と拡充）

【北海道】

・「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト等を活用する道内各地での地域公共交通確保に向けた取り組みへの支援

**（６）空港・港湾の整備・機能強化**

①インバウンド等による急速な需要増に対応した空港の受入体制等の環境整備
（CIQ（税関・出入国管理・検疫）体制及びグランドハンドリング体制強化に向けた支援、空港ビル・設備維持更新に向けた支援）

②路線網・便数の維持に向けた支援
（国内航空需要喚起のための取り組み促進、路線拡張に向けた支援）

③地方港湾の持続性確保に資する対応
（安定した輸送手段確保に向けたルートや船社の充実、日本籍船の起用促進に向けた日本人乗組員の確保に対する支援）

④洋上風力発電の導入・建設に向けた基地港湾の拠点機能の早期整備

⑤カーボンニュートラルポートの形成支援

⑥大型クルーズ船の受入環境の整備

【北海道】

・北海道における地方誘客促進に不可欠な、航空ネットワークの拡充・成長及び受け入れ体制強化に向けた支援（スマートレーン導入等の空港業務 DX 化（FAST TRAVEL））
・丘珠空港の滑走路延伸等の機能強化への支援
・国内・国際物流の機能強化に資する港湾の整備促進(苫小牧港、石狩湾新港、釧路港)

【東北】

・仙台空港及び新潟空港等の拠点空港の機能強化
・山形空港・庄内空港における滑走路 2,500m 以上への延伸に向けた支援

【北陸】

・北陸港湾の利便性向上、国際物流環境の変化への対応に向けた北陸の日本海側拠点港の整備促進、最新物流施設への転換

以　上